

## 豪州へ集団で半年留学

東京都市大学(旧武蔵工業大学)が、毎年200人の学生を教員同行でオーストラリアの公立大学に半年間留学させるプログラムを始めた。三木千寿学長に導入の狙いを寄稿してもらった。



三木 千寿

東京都市大学学長

グローバル人材育成への要望が強まる背景には、我が国の国際競争力の低下がある。最近の円安で一部に見直しの動きもあるが、今後も産業界の国際展開や製造業の海外依存が強まることは間違いない。大学が輩出する人材は、それに応えられる能力が求められる。

□ □ □

グローバル人材の育成は我が国の喫緊の課題である。2012年6月に文部科学省がまとめた「大学改革実行プラン」や、教育再生実行会議が13年5月に出した第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」においても、グローバル人材の育成は最も重要な課題とされている。

日本が戦後復興から経済大国へと発展していく過程では、欧米の先進技術を学ぶことが必須であり、筆者を含めて多くの若者が海外への留学を希望した。しかし、わが国科学技術は世界の先頭に立ったという誤った認識や、バブル経済崩壊以降の社会の沈滞ムード、13年5月に出した第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」向「の強まりなどが絡み合っ、昨今の海外留学の減少につながった。結果として、世界を見

# 内向き学生の背中押す

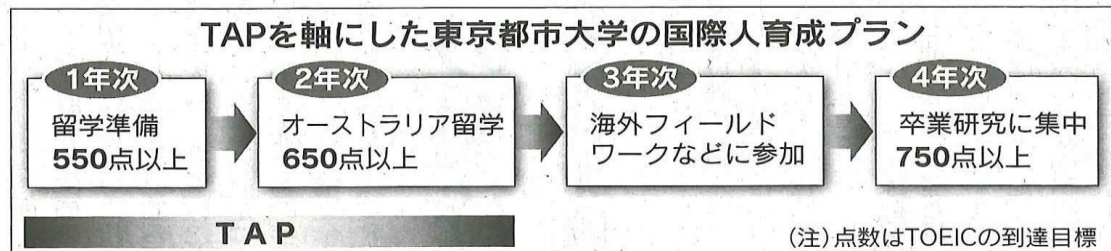
通す目や関心は、高度成長を牽引した現在の60、70歳代の方が、20、30歳代の若者より高いのではないかとさえ感じるほどである。

問題は、海外留学の減少は日本だけの現象であって、近年の韓国や中国、インドなどでは急増していることである。

グローバル人材の育成を抜きにして今後の日本の発展は望めないということは、社会の一致した認識である。にもかかわらず、留学に消極的な若者たち。彼らの目を海外にもっと向けさせるために、大学は何をするべきなのだろうか。

東京都市大学は、東京都世田谷区と横浜市都筑区にキャンパスを持ち、約8千人の学生の大半を工学系、環境系、情報系が占める大学である。グローバル人材育成や国際化に向けて大学を挙げて取り組んでいるが、そのためには教育プログラムや学内制度の全面的な見直しが必要だ。

## 国際化認識が狙い ■ 「英語苦手」和らげる



まれており、半年間の留学でも、その実現は極めて困難である。これは理系の多くの大学で共通した課題でもある。そこで都市大では、カリキュラムのスリム化やキャンプの導入、クォーター制など学事暦の見直しなど

得ない大きな夢のきっかけを与えたい。英語に力をつける。このユニットに入るコミュニケーション力をつけ、教養系の科目を履修すること、グローバルなマインドを身につけさせたいと、考案したのがTAPで、学生はTAP終了後に、それぞれ異なる多文化空間で、自分なりの専門分野を学ぶことになる。

プログラムの参加費用は90万円。学生は1年次に英語力強化のための準備教育を受けた後、2年次にECUに5カ月間留学する。前半は英語力を集中的に鍛え、後半は教養科目を学ぶ。カリキュラムは都市大とECUの共同開発で、教養の講義を認識させることが大きな目標だからだ。

都市大のような中堅大では、入学してくる学生の多くが英語に対するコンプレックスと苦手意識を持っており、これが国際化を阻む大きな障害になっている。

留学期間中、都市大生はECUの学生寮で生活する。ECUの学生寮は5人程度をユニットとして、個室と共通スペース(リビング、ダイニング)を備えている。

「内向き志向」といわれる今日の学生だが、実は社会が急速にグローバル化する中で、国際化への意識が急激に高まっている。都市大は、この変化を捉え、学生たちの背中を押すべく、TAPの導入を始めた。これからの大学教育は、学生の背中を押すだけでなく、多様な「仕掛け」を工夫し、国内では持ち

●この記事・写真等は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複製等、著作権を侵害する一切の行為を禁止します。